



# おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2019年10月17日

各位

株式会社 おきぎん経済研究所

## 【スポット調査】

### 消費税増税前の状況について

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

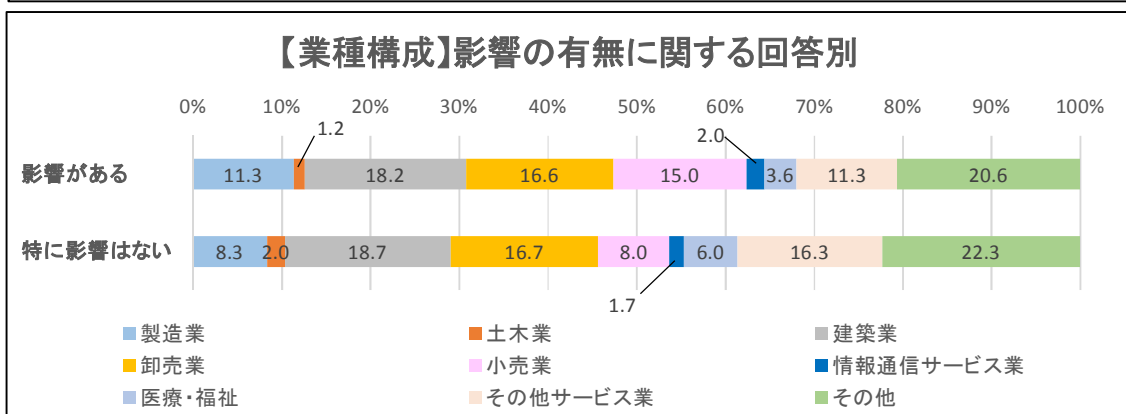
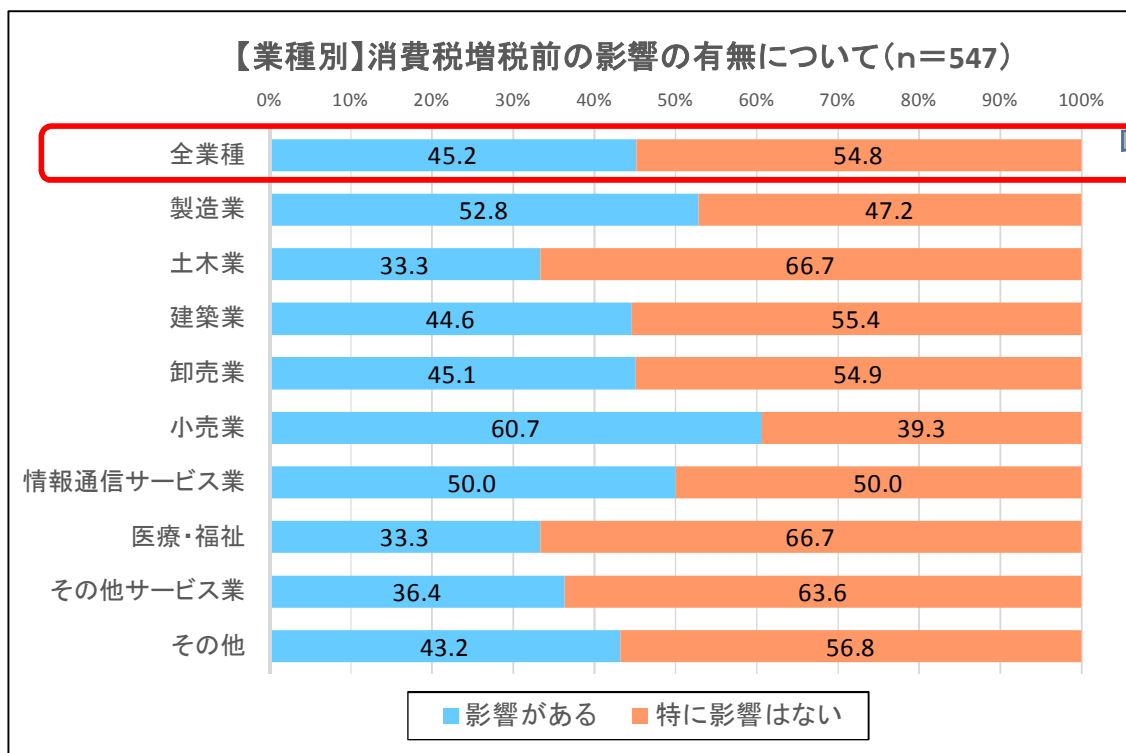
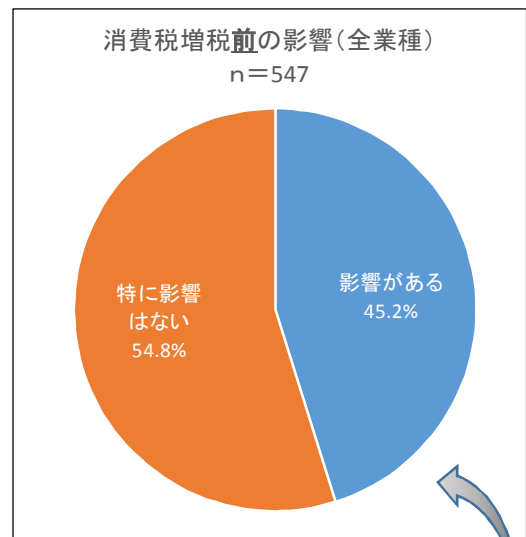
・担当：喜瀬

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

## 【スポット調査】消費税増税前の状況について

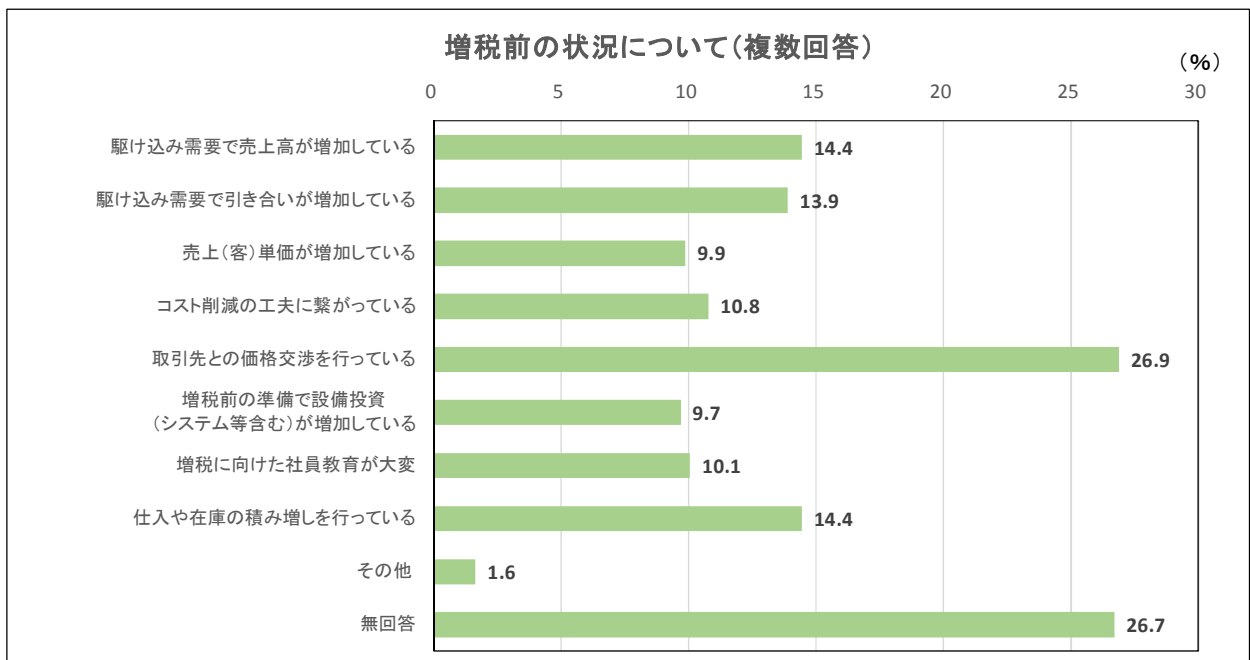
●県内企業における消費税増税前の状況を、「2019年7-9月期 おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】(8~9月に調査実施、県内企業547社回答)」より取りまとめました。全体では「特に影響はない(54.8%)」と回答した企業が、「影響がある(45.2%)」と回答した企業を上回りました。業種別では、「影響がある」と回答した割合が最も大きい業種は、「小売業(60.7%)」となっており、次いで「製造業(52.8%)」が続いています。小売業、製造業ともに「影響がある」と回答した企業の割合が、「特に影響はない」と回答した企業を上回っています。一方で、「影響がある」の回答割合が最も小さい業種は「土木業(33.3%)」と「医療・福祉(33.3%)」となっています。



## 1. 消費税増税前の状況について

「消費税増税前の現時点で、どのような状況にありますか?」という質問に対し、最も回答割合が大きかった項目は、「取引先との価格交渉を行っている (26.9%)」となっており、次いで「駆け込み需要で売上高が増加している (14.4%)」と「仕入や在庫の積み増しを行っている (14.4%)」が続いています。

業種別では、「製造業」や「卸売業」など、多くの業種で「取引先との価格交渉を行っている」の回答割合が最も大きくなっています。その一方で、「小売業」では「駆け込み需要で売上高が増加している (26.2%)」が最も多いほか、宿泊や飲食を含む「その他サービス業」では「増税に向けた社員教育が大変 (26.0%)」、「医療・福祉」では「コスト削減の工夫に繋がっている (22.2%)」の回答割合が最も大きくなるなど、業種によって違いがみられる部分もあります。



消費税増税前の現時点で、どのような状況にありますか？(複数選択可)

上段:件数/下段:%

	駆け込み需要で売上高が増加している	駆け込み需要で引き合いが増加している	売上(客)単価が増加している	コスト削減の工夫に繋がっている	取引先との価格交渉を行っている	増税前の準備で設備投資(システム等含む)が増加している	増税に向けた社員教育が大変	仕入や在庫の積み増しを行っている	その他	無回答	総計(回答企業数)
影響がある	65 82.3	58 76.3	40 74.1	32 54.2	92 62.6	28 52.8	36 65.5	50 63.3	4 44.4	8 5.5	- -
特に影響はない	14 17.7	18 23.7	14 25.9	27 45.8	55 37.4	25 47.2	19 34.5	29 36.7	5 55.6	138 94.5	- -
合計	79 100.0	76 100.0	54 100.0	59 100.0	147 100.0	53 100.0	55 100.0	79 100.0	9 100.0	146 100.0	- -
製造業	7 13.2	10 18.9	5 9.4	8 15.1	28 52.8	5 9.4	4 7.5	10 18.9	1 1.9	10 18.9	53 -
土木業	0.0	1 11.1	2 22.2	0.0	5 55.6	0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	9 -
建築業	23 22.8	24 23.8	13 12.9	17 16.8	28 27.7	3 3.0	2 2.0	16 15.8	1 1.0	27 26.7	101 -
卸売業	13 14.3	13 14.3	7 7.7	6 6.6	25 27.5	8 8.8	7 7.7	14 15.4	2 2.2	26 28.6	91 -
小売業	16 26.2	13 21.3	6 9.8	4 6.6	14 23.0	11 18.0	6 9.8	13 21.3	0.0	12 19.7	61 -
情報通信サービス業	1 10.0	3 30.0	2 20.0	0.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0.0	1 10.0	10 -
医療・福祉	1 3.7	0.0	0.0	6 22.2	5 18.5	1 3.7	5 18.5	4 14.8	1 3.7	7 25.9	27 -
その他サービス業	4 5.2	3 3.9	6 7.8	5 6.5	12 15.6	9 11.7	20 26.0	11 14.3	2 2.6	26 33.8	77 -
その他	14 11.9	9 7.6	13 11.0	13 11.0	29 24.6	14 11.9	8 6.8	9 7.6	1 0.8	34 28.8	118 -
全業種	79 14.4	76 13.9	54 9.9	59 10.8	147 26.9	53 9.7	55 10.1	79 14.4	9 1.6	146 26.7	547 -

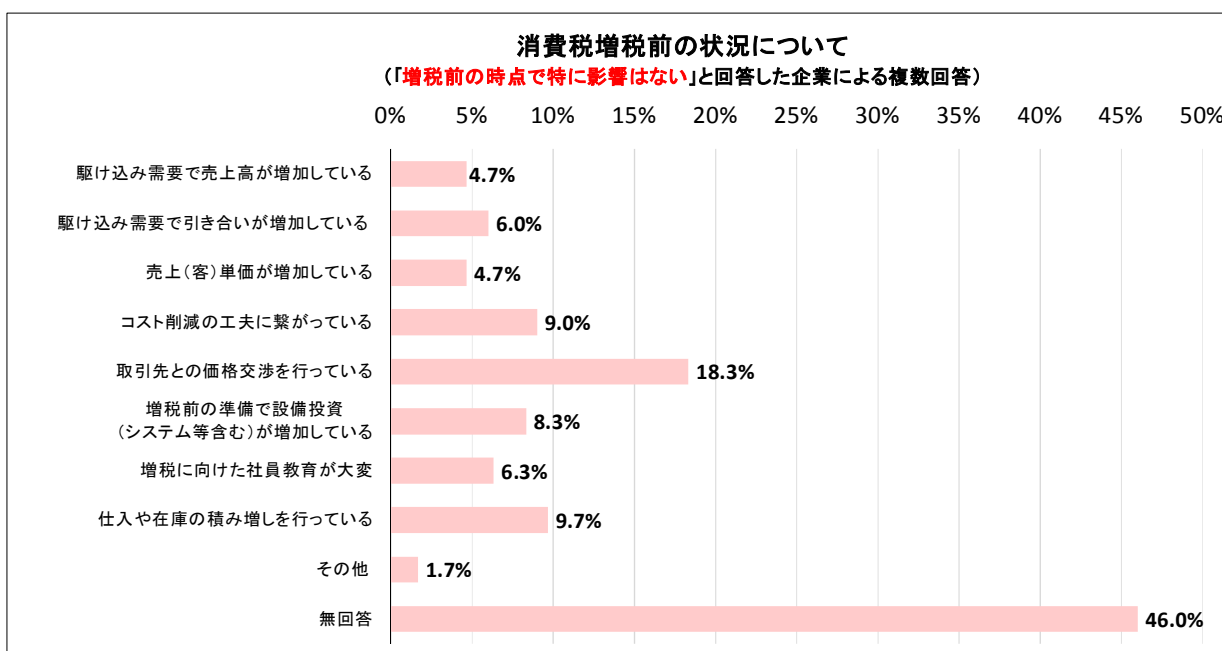
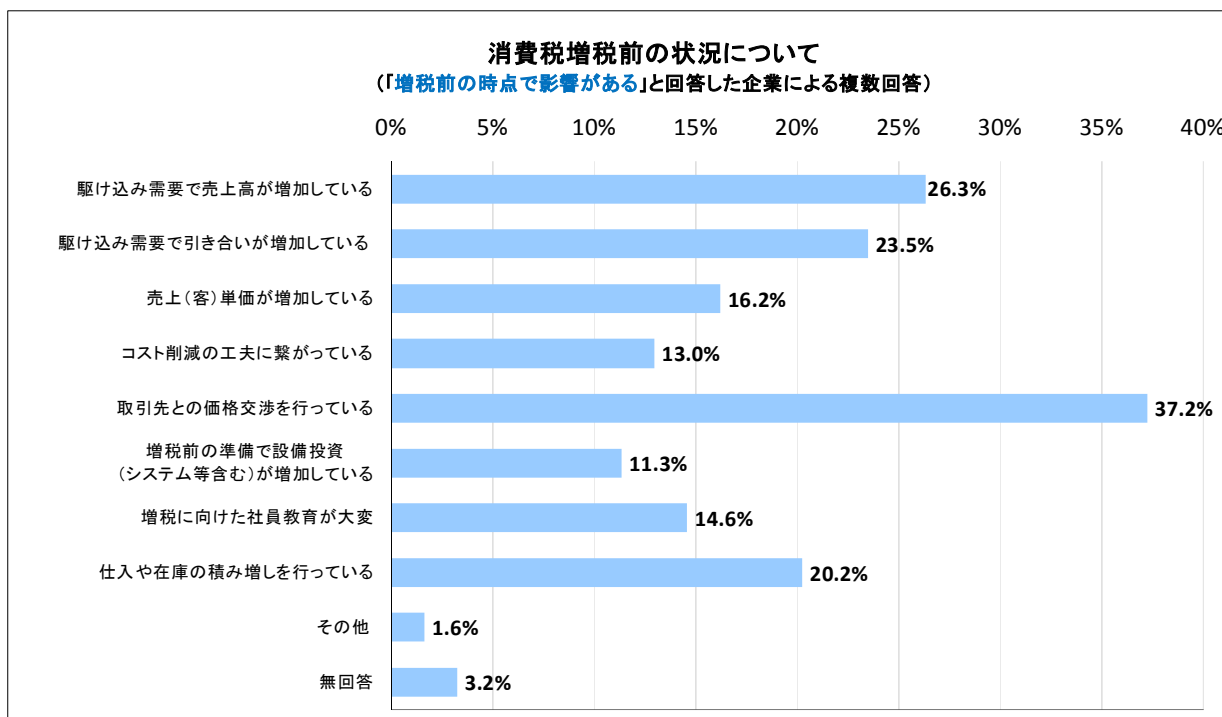
※総計(回答企業数)の割合(%)については、複数回答であることから100%にならないため、表示していない。

業種の中で1位  
業種の中で2位

## 2. 増税前の影響有無に関する回答別でみた結果

消費税増税前の時点で「影響がある」と回答した企業の状況について、最も回答の割合が大きかった項目は「取引先との価格交渉を行っている（37.2%）」となっており、次いで「駆け込み需要で売上高が増加している（26.3%）」、「駆け込み需要で引き合いが増加している（23.5%）」などが続いています。

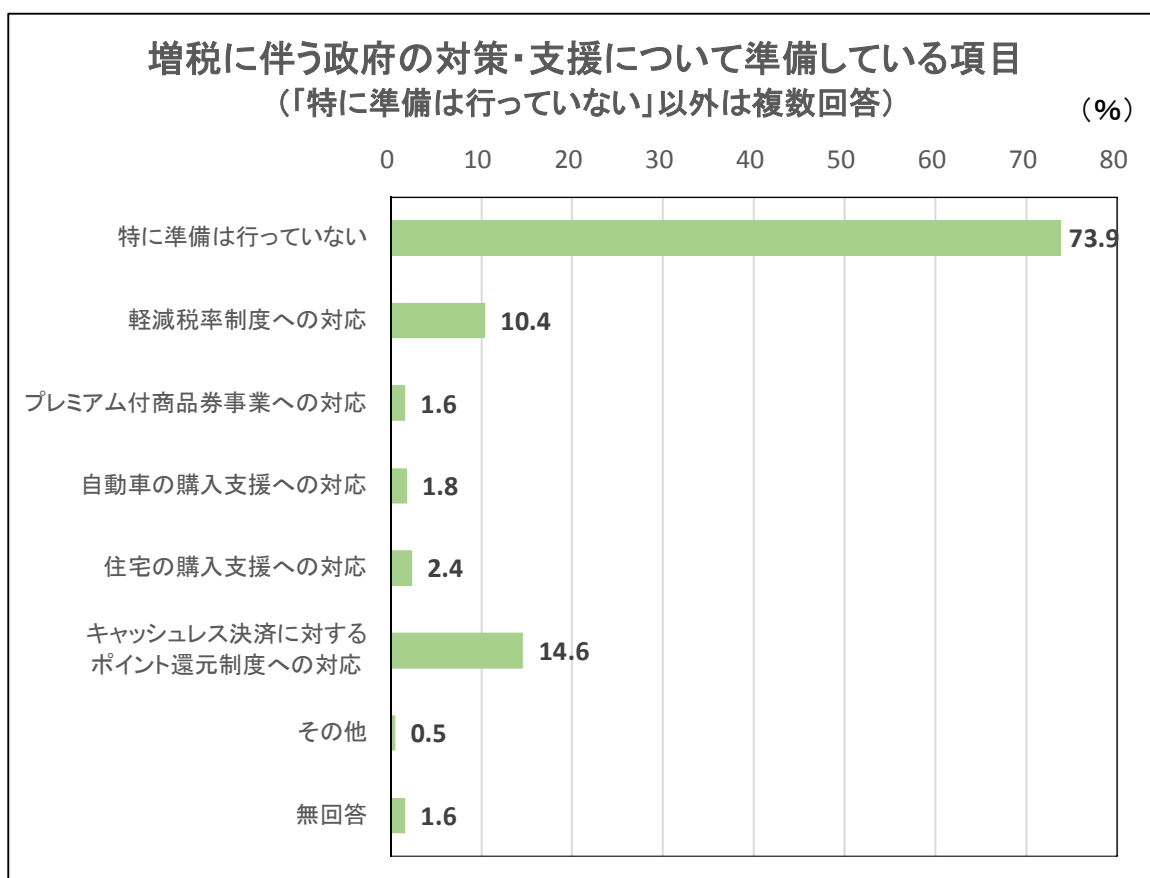
一方で、消費税増税前の時点で「特に影響はない」と回答した企業の状況について、最も回答割合が大きかった項目は、「取引先との価格交渉を行っている（18.3%）」となっており、次いで「その他（17.3%）」、「仕入や在庫の積み増しを行っている（9.7%）」などが続いています。回答項目の「その他」の内容としては、「料金改定に伴う印刷物の費用や事務作業量が増加している」、「アメニティ関連のコストが増加している（宿泊業）」などの回答が一部で見られました。



### 3. 政府の対策・支援への準備について

「増税に伴う政府の対策・支援について、どの項目に対して準備を行っていますか？」という質問に対する回答としては、「特に準備は行っていない（73.9%）」が7割以上と最も回答割合が大きく、他の項目よりも圧倒的に多くなっています。次いで「キャッシュレス決済に対するポイント還元制度への対応（14.6%）」、「軽減税率制度への対応（10.4%）」が続いています。

業種別でも、全ての業種で「特に準備は行っていない」の回答割合が最も大きくなっています。何らかの準備を行っている企業においては、「製造業」と「建築業」を除く多くの業種で「キャッシュレス決済に対するポイント還元制度への対応」の回答割合が最も大きくなっているほか、「製造業」と「建築業」では「軽減税率制度への対応」の回答割合が最も大きい結果となりました。



増税に伴う政府の対策・支援について、どの項目に対して準備を行っていますか？  
 (「特に準備は行っていない」以外は複数選択可)

上段:件数/下段:%

	特に準備は行っていない	軽減税率制度への対応	プレミアム付商品券事業への対応	自動車の購入支援への対応	住宅の購入支援への対応	ポイント還元制度への対応	キャッシュレス決済に対する	その他	無回答	総計(回答企業数)
製造業	38 71.7	10 18.9	1 1.9	0.0	0.0	8 15.1	0.0	1 1.9	53 -	
土木業	9 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9 -	
建築業	83 82.2	9 8.9	0.0	1 1.0	6 5.9	3 3.0	2 2.0	1 1.0	101 -	
卸売業	70 76.9	10 11.0	1 1.1	2 2.2	1 1.1	11 12.1	0.0	1 1.1	91 -	
小売業	34 55.7	13 21.3	1 1.6	5 8.2	1 1.6	18 29.5	1 1.6	1 1.6	61 -	
情報通信サービス業	7 70.0	1 10.0	0.0	0.0	0.0	2 20.0	0.0	0.0	10 -	
医療・福祉	19 70.4	0.0	1 3.7	0.0	0.0	5 18.5	0.0	2 7.4	27 -	
その他サービス業	49 63.6	11 14.3	2 2.6	1 1.3	0.0	22 28.6	0.0	1 1.3	77 -	
その他	95 80.5	3 2.5	3 2.5	1 0.8	5 4.2	11 9.3	0.0	2 1.7	118 -	
全業種	404 73.9	57 10.4	9 1.6	10 1.8	13 2.4	80 14.6	3 0.5	9 1.6	547 -	

※総計(回答企業数)の割合(%)については、複数回答であることから100%にならないため、表示していない。

業種の中で1位  
 業種の中で2位

参考資料

- ・業種構成については、以下の通り。

業種別回答社数	影響がある	特に影響はない	単位:社 総計
製造業	28	25	53
土木業	3	6	9
建築業	45	56	101
卸売業	41	50	91
小売業	37	24	61
情報通信サービス業	5	5	10
医療・福祉	9	18	27
その他サービス業	28	49	77
その他	51	67	118
全業種	247	300	547